

「2013年度第3回分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」議事概要

日時 平成25年11月8日(金)18時から20時30分まで

開催場所 日本都市センター会館 706会議室

出席者 講師 釜石市副市長 ^{わかさきただみつ}若崎正光氏、大船渡市副市長 ^{つのだようすけ}角田陽介氏

委員 原田委員長、井川副委員長、川崎委員、齊藤委員、穴戸委員、高橋委員、西川委員、松田委員、宮本委員、矢口委員

専門委員 高崎市財務部長、岐阜市財政部財政課主査(代理)

議事要旨 ○講師、委員の紹介

○若崎講師「^{たわ}撓まず^{くつ}屈せず～釜石市復興まちづくり計画～」報告及び質疑応答

○角田講師「2013年度分権型社会を支える地域経済財政システム研究会～第3回研究会～」報告及び質疑応答

○全体質疑応答及び意見交換

1 若崎講師「撓まず屈せず～釜石市復興まちづくり計画～」報告及び質疑応答

(1) 報告概要

○釜石市概要(スライド4～5)

釜石市は、震災前人口約4万人、面積約441km²で急峻な山地のリアス地形が多くを占める。可住地が少なく、市街地面積約11km²で市域の僅か2.4%である。「鉄と魚とラグビーのまち」であり、安政4年のわが国初の洋式高炉による^{れんぞくしゅっせん}連続出銑、日本人による初の海図制作、官営製鉄所の設立、日本で3番目の鉄道路線開通等の殖産興業黎明の歴史を持つ。明治三陸津波(明治29年)、昭和三陸津波(昭和8年)、太平洋戦争中2度の艦砲射撃(昭和20年7月14日、8月9日)等の幾多の困難を乗り越えてきたまちでもある。

○釜石市被災状況(スライド1、6～8)

震災により人的被害は1,040人(死亡888人、行方不明152人)、産業関連被害額は概算で2,131億円以上、2,396事業所のうち1,382事業所(58%)が浸水範囲に位置していた。また、公共施設(市役所、消防署、警察署等を含む)やライフラインに甚大な被害が生じた。被災公共施設は全て復旧させる前提でいるが、人口等を考慮して規模を検討している。ライフラインはほぼ復旧し、三陸鉄道南リアス線は来年4月に全線開通するが、北リアス線との間をつなぐ重要なJR山田線の復旧の目処が未だたっていない。

○震災の教訓(スライド9～13)

震災以前から市は防災対策を行ってきた。その想定も、過去の明治・昭和三陸津波、今後30年間に99%発生すると言われた宮城県沖地震等に基づきハザードマップづくりやハード整備を行ってきた。ソフト面では津波防災意識の伝承として「命てんでんこ」を伝える教育や自主防災組織づくり等を実施した。しかしながら、東日本大震災はこうした想定をはるかに超えており、住民の甘えや油断もなくはなかったかもしれないが、自然の猛威の前では無力であった。被害の特徴は、高齢者の犠牲が多いこと、ハザードマップの津波浸水想定区域の外にいた人々に犠牲が多いこと、車両避難で渋滞に巻き込まれた方、津波避難場所ではない建物(^{うのすまい}鶴住居地区防災センター)で多数の犠牲者が出てしまったこと、等が挙げられる。

一方で鶴住居小学校及び釜石東中学校は普段から一緒に避難訓練を行っていたが、訓練時より高い所、最終的には当初の避難場所「ございしょの里」よりさらに1kmも遠く離れた山側にある高規格道路(釜石山田道路)まで逃げ、そこから避難所へ移動できた。この時生徒児童600人全員に加え地域のお年寄りや保育園児100人が助かり、マスコミから「釜石の奇跡」として報道された。また釜石小学校の児童も当日は午前短縮授業で全員下校済みであったが、それぞれが自主判断して避難し、放課後にもかかわらず児童184名は全員無事であった。このような事例は日頃の防災教育のたまものであり、逃げれば助かることを教えてくれている。市では、防災心得を新たに(スライド11)、最大目標を「人命の損失をゼロ」とし、警報発令時は子どもを学校管理下に置いて帰さないという新指針を設けた。

○釜石市復興基本計画、まちづくり(スライド14～20)

「三陸の大地に光輝き、希望と笑顔があふれるまち釜石」をスローガンに、「次世代に誇りうるまちを創ること」を基本理念に、「撓まず屈せず」を基本姿勢に、復興まちづくりを進めている。釜石市は川沿いのわずかな平地と沿岸部に集落があり、被災した21地区のそれぞれに地区計画図を作成した。復興事業は高台移転計画の^{はろべ}花露辺地区が最も進捗している。沿岸部は堤防を兼ねた高い道路で津波を防御し、高台には復興公営住宅が年内に完成する見込みである。住民の方々からは希望に満ちた話が出てきており、

嬉しさが伝わってくる。それ以外の地域では、浸水しなかった土地での復興公営住宅は建設が進んでいるが、浸水区域でのまちづくりはこれからであり、まだ時間がかかる見込みである。

基盤整備のイメージはスライド 15「③-4 土地利用の考え方（安全確保）」のとおりである。港の入口に設ける湾口防波堤と、水際線沿いに設ける防潮堤で 2 段階の津波へのガードとし、さらに盛土構造の道路や築堤等を設け津波の影響を小さくする。また、区画整理により土地のかさ上げをしたうえ、土地利用に産業系と住居系、さらに住居系には 1 階部分をピロティ構造や商店等に限る建築規制を伴う地域を条例で設けた。釜石市のまちづくりの特徴として、住民懇談会、復興まちづくり協議会、地権者連絡会等様々な話し合いの場を経て、市長の最高諮問機関である釜石市総合復興審議会にかけ、ボトムアップの流れでまちづくり計画を進めている。多くの市民の声に耳を傾ける、いわば「急がば回れ」方式の住民合意形成に努めている。

○釜石市の復興状況(スライド 21~24)

内陸部にある新日鐵住金釜石製鉄所や SMC 等大企業の操業再開は早かった。また事業創出による雇用確保と地域振興等を目的としたキッチンカープロジェクト、県内第 1 号となる仮設商店街の開始等早期から様々なものが展開されている。

災害廃棄物処理は、環境省モデル事業の実施や委託による業務管理を行ったことで、事業は順調に推移している。地元業者活用とリサイクル率向上に心がけ、市独自で広域処理も進めてきたが、岩手県の支援も得て東京都への広域処理を進めたことで事業速度も進捗し、計画期間内に完了する見込みである。

水産業や商工業は徐々に復旧しているが、グループ補助金交付事業者が、基盤整備が進まないためなかなか再開できない悩みもある。また、港湾におけるコンテナ貨物の取扱量は、震災を機に急増している。被災地支援として海運会社 OOCL が釜石港をコンテナヤードに指定していただいたためであり、潜在的に内陸部に釜石港から出したいという荷主も多くおられたことや、釜石が三陸縦貫道路と横断道の結節点にあたり、震災を契機に物流の動脈が強化されていることも追い風になっていると思われる。

○にぎわいの拠点整備(スライド 25~28)

商業とにぎわいの拠点整備(フロントプロジェクト 1、以下「FP1」という。)、新市庁舎の建設予定地周辺(FP2)、魚河岸周辺(FP3)に取り組んでおり、点から線、そして面的に広がるにぎわい拠点整備を目指している。なお現在 FP1 に注力している。湾口防波堤、防潮堤、水門、グリーンベルト等により津波からの多重防御を図り、安全を確保した上でにぎわいの拠点とする。また若者世代との話し合いの結果、大型商業施設の誘致が希望され、商業者の同意も得て立地協定が結ばれイオンが来春に開業される運びになっている。デメリットも懸念されるどころだが、既存商店街団体から「自分達も来街者の回遊性を高めるようがんばる」と前向きな同意をいただき中心街に隣接しての立地となった。地元から 500 人の雇用が予定されている。FP1 の目的は来街者がイオンのワンストップに留まらず街へいざなおうとするものなので、被災した市民文化ホールの移築や駐車場整備と併せ、まちづくり会社を設立し回遊性向上のための様々な取り組みの実施を検討している。

鶴住居地区は、地域住民との話し合いの結果、学校を核としたまちづくりを進めることになった。地区は学校と駅を中心とし、スポーツ施設拠点として鶴住居小学校及び釜石東中学校跡地を整備し、ラグビーワールドカップの開催誘致を検討している。世界遺産候補の橋野高炉跡や国体トライアスロン会場の根浜海岸にも近く、ある意味で復興のシンボルとなる可能性を秘めた場所だと考えている。

○環境未来都市構想(スライド 29~34)

釜石市は、内閣官房の「環境未来都市」構想に応募し、選定された。①低炭素、省エネ、省資源、②超高齢化社会対応、③地域資源の活用、を柱に現在鋭意、種々の取り組みを進めているところ。

もともと釜石は火力発電や風力発電等エネルギーの供給拠点であり、林地残材をバイオマス資源として活用し、今後は洋上風力発電の研究も推進する等、環境・エネルギーの取り組みが盛んな地であるが、東日本大震災の大規模停電を教訓にエネルギーの地産地消を目指し、釜石版スマートコミュニティの導入に向けて種々検討している。復興公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電等もその一例である。

高齢化社会への対応としては、もともと在宅医療に注力していた地域であり、医療従事者間の連携が震災時に力を発揮した経緯がある。そのためタブレット端末によるデータ共有や ICT による医療ネットワークづくり等種々取り組んでいる。また医療だけでなく介護、地域福祉も対象に子どもや高齢者等多くの方を対象に見守りネットワーク構築に向け検討を進めているところであり、このような取り組みの元は地域医療再生計画。市民病院の廃止以降、様々な連携が模索されてきたことがベースとなっている。

地域資源は橋野鉄鉱山、ラグビー、トライアスロン、ジオパーク等々ある中で、全体を一つの博物館と捉えるフィールドミュージアム構想を展開している。特に橋野鉄鉱山、橋野高炉跡といった明治日本産

業革命遺産群は我が国近代化のルーツであり、世界遺産登録にむけて9月に政府からユネスコへ正式に推薦の決定がされた。地元の宝が日本、世界の宝になり地元の人々も大いに喜び、励まされている。

○財政面での課題(スライド 35~40)

1 点目。昭和 38 年頃は人口約 9 万 2 千人であったところ、現在は約 3 万 7 千人である。かつての行政サービスの維持を望む声に対しどこまで対応するかが従前からの課題。そのため、集中改革プランにより行財政改革に取り組み、市民協働を図ったり、職員の資質向上に取り組んだりしてきた。また、人件費と職員定数もそれぞれ 3 割抑制したり、職員を出向させトヨタ自動車の「カイゼン活動」も学んだりしてきた。

行政改革の背景の根本は、少子高齢化の進展である。昭和 55 年時は高齢化率 10%で県平均と同水準であったが、平成 24 年では県平均高齢化率 27.9%に対し釜石市は 34.4%であり、超高齢化、成熟社会を他よりもいち早く経験していることになる。

2 点目。予算規模が拡大しており、現状の職員数では対応しかねている。平成 25 年度当初予算の 854 億円は通常年の 5 倍以上だが、補正で 1,000 億円を軽く超えた。CM 方式によるアウトソーシングも活用しないと対応しきれない。また復興交付金では全てに対応できず、市単独財源の負担も大きい。それに伴う公債費比率の伸びも懸念され、今後いっそう「選択と集中」を行う必要があるものと考えている。

持続ある発展のためには生産人口を増やすことが不可欠である。釜石市には「19 歳問題」があり、高校卒業後、進学者は外に出てなかなか戻らない（戻れない）。したがって、若者を定着させるにはどうすべきか、いっそう真剣に考えていかなければならない局面となっている。

復興に伴う産業・雇用情勢だが、現状では人が足りていない。有効求人倍率 1.41 で雇用のミスマッチが起きている。建設、医療、介護の専門職、サービス業、水産加工業等に人が足りず、事業再開の足かせとなっている。

復興事業を本格化させるためにも、用地取得が課題となっている。対象地権者が多く、相続未処理等の困難な課題や、防潮堤嵩上げに伴う面積拡大で用地確保が難航する事態も起きている。任意買収が進むように一生懸命足を運び、また現行制度の改善・効率化等を求め、地道に取り組んでいるが、住民の合意形成、予算確保、事業に対するスキル不足と業務量増大等課題に対してマンパワーが圧倒的に不足しており、自治体や国機関から 100 名ほどの応援をいただいているが、まだまだ人員不足の状況である。

復興は正にこれからが正念場である。釜石市の現状を知っていただき、ぜひともご支援やアドバイスを今後もいただければ幸いである。

(2) 質疑応答

Q1. 新日鐵住金釜石製鉄所（以下、「新日鐵」という。）が所有している土地利用状況はどうであったのか。また、多くの土地を持つ新日鐵と釜石市は復興に際して連携していくのか。

A1. イオンの予定地一帯は、工業専用地域であり港湾関連の用途に利用される土地である。製鉄所の工程で発生する副産物を有効利用し、近隣の市街地より 2m 程度高く、震災時には付近で燃料用無煙炭の仮置きにも利用されていた。トヨタ自動車の完成車両を積み出すモータープールが震災前は公共ふ頭の中にあっただが津波で浸水したため、イオン予定地の近傍に移転する計画も持ち上がるような産業用地である。

このような土地での商業利用は従来不可能であるが、特区・規制緩和により商業拠点が設置可能になった。新日鐵が震災復興への英断で土地の貸借に同意していただいたお蔭であるが、イオンも新日鐵専用道路を跨ぐ構造で建設し、製鉄所の業務に影響が出ないように配慮する等、相互に連携されている。

また、新日鐵にはサッカー場やグラウンド等、多くの社有地を仮設住宅に提供いただいた。釜石では学校の校庭を使わずに仮設住宅を整備できたのも同社のご協力のたまものであり、深く感謝している。

Q2. 新産業誘致による税収確保の考えについて伺いたい。

A2. 例えば、復興公営住宅から自力再建への誘導は固定資産税の面で市にとって有利である。そのため、補助制度を充実させ政策誘導したところ自力再建者が増加した。当初は多少の持ち出しでも、将来を考えると有効な施策だと思われる。イオンについても当初 5 年は固定資産税免除だが、以降は税収となる。また新産業の創出としてウィンドファームの拡充、洋上風力発電テストサイトの誘致等に取り組んでおり、研究拠点が別の産業を誘発すると期待しているところ。ものづくりや研究産業で釜石らしさを伸ばしたい。

Q3. まちづくりの住民合意形成の調整過程と、花露辺地区の復興の早さの理由を伺いたい。

A3. 計画は行政で作成するが、合意はボトムアップ方式に努めた。被災者は目先のことで精一杯で、当初は復興どころではなかったが、次第に仮設住宅、まちづくりと話題が変わり、その過程で合意を得てきた。国の 3 次補正予算成立まで具体的なことを示しにくく、そのため地権者に同意いただけないことも多かったが、地区毎の住民懇談会でキャッチボールを繰り返し、計画を住民参加で練り上げた。一方で集会に参加していない方には「復興レター」等で情報提供し、周知に努めている。花露辺地区の進捗が早いのは、地域のつながりの強さと、地区代表者のリーダーシップによるところが大きかったと思われる。

2 角田講師「2013年度分権型社会を支える地域経済財政システム研究会～第3回研究会～」

報告及び質疑応答

(1) 報告概要

○大船渡市概要(スライド4)

大船渡市は、人口約3万9千人、面積約323km²で岩手県沿岸南部に位置している。岩手県内では比較的温暖な気候で、根雪になることもなく、また夏も涼しいため過ごしやすい土地である。世界三大漁場の一つである三陸沖を活かした水産業が基幹産業である。また、大船渡港は県内初の国際貿易定期コンテナ航路を開設し、震災前は韓国釜山との航路があった。震災以降は同航路は休止していたが、京浜港へ中継するフィーダー航路が再開した。

○大船渡市被災状況(スライド5)

震災による人的被害は419人(死亡340人、行方不明79人)である。建物被害は5,556世帯(全壊2,789世帯、大規模半壊431世帯、半壊717世帯、一部損壊1,619世帯)であり、これは全世帯の約4割に上る。

大船渡市は、昭和35年のチリ地震津波の際、わが国で最大の被害を受けた自治体である。現在60歳くらいの方々にはそれが記憶として残っていたため、避難行動は他と比較して早かったと思われる。市役所庁舎自体は高台にあり大きな被害は免れた。

釜石市の子どもたちと同様、大船渡市の子どもたちも学校管理下にあった子どもは全員無事であった。日頃からの訓練が行き届いていて、子どもたちは率先して逃げたとのことである。なお、今後の課題は災害時に学校管理下から離れた子どもの安全確保である。迎えに来た保護者にはそのままとどまってもらう等の取り組みを検討している。

○仮設住宅等の取組み(スライド6～7)

仮設住宅は市内37か所に1,801戸ある。学校の校庭、民有地等も利活用している。民有地については所有者の土地利用との兼ね合いを図らねばならない。みなし仮設住宅は民間アパート等の賃貸住宅に家賃負担なしで仮設住宅代わりに利用いただくものである。みなし仮設住宅に居住しているの方々にとっては公営住宅に入居するインセンティブがないので、将来的な対応を検討しなければならない。

仮設店舗の数は80か所493区画と大変多い。これは、事業をしたいという意欲的な方が多いことの表れと考えている。この仮設店舗は(独)中小企業基盤整備機構が整備したものである。事業主は無料で入居できることから、商店や飲食店、事業所等が数多く出来ている。なお、こうした建物自体は市が引き取った形になっており、店舗が全て再建された後に将来発生する仮設店舗除去の費用については、中小企業庁が支援を検討中とのことである。

○大船渡市の復興に向けた意識(スライド8～9)

住宅再建が至上命題であり、最終的には応急仮設住宅の入居者がいない状態を目指さなければならない。住宅再建には、自力再建、集団移転、災害公営住宅への応募、土地区画整理事業といった選択肢がある。いずれかの選択肢を被災された方が自ら選択できるように誘導しないといけないと考えている。しかしながら、応急仮設住宅が1,800戸ある現状では、なかなか一人ひとりケアすることは難しいため、まずは再建意欲の高い方の住宅再建等を進め、全体的な数を減らすことも大事である。

住宅再建においては、市は住民に対する意向調査を行っているが、回答を全ての住民から回収するのは大変難しい。住民同士のつながりが強い地域では、未回答者についても確からしい情報が地域でも把握できているが、つながりの弱い市中心部ではそれも期待できない。被害が大きい市中心部の方々の住宅再建を考えると、この点は大変悩ましいところである。

合意形成も課題である。例えば、市が定めた住宅再建支援制度を利用するには、災害危険区域の確定が求められるが、その確定に求められる防潮堤の位置が決まらないがゆえに支援できていないという状況もある。このように住宅再建には様々な制度が絡み合うため、組織間、部署間の連携を強めることも必要である。

市役所では住宅再建についての窓口を設けて対応している。しかし、平日の来庁は難しかったり、交通手段がなかったりと様々な理由で来ることが出来ない場合がある。ある程度の人数まで減ってくれば、市職員が被災者個人のところへ直接出向いて相談に対応することも必要ではないかとも考えている。

○大船渡市の復興事業のあらまし(スライド12～13)

大船渡市の喫緊の課題は、住居の再建(防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、自力再建者への補助等)と生業の再生(市中心部整備、漁港・漁業集落整備、個店への支援等)である。

大船渡駅周辺は、市の中心市街地であり、典型的な地方都市の中心市街地といった様相であるが、ここ

が大変に大きな被害を受けた。この中心市街地を区画整理と津波復興拠点整備事業により「近隣・広域商業ゾーン」や「観光・交流ゾーン」を設けて魅力あるまちづくりをすべく地域のみなさんと話し合いをしながらすすめている。

防災集団移転は市内全部で 21 か所あり、公営住宅は約 800 戸整備する。(スライド 13 参照。○印が防災集団移転事業。□印が災害公営住宅整備事業。) 可住地が少ないリアス式地形であるため、小さい浜にそれぞれ集落がある。津波によって集落全体が被害を受けたという状況ではないところが多いので、移転を要する方については同じ集落内の高いところに移転していただくケースが多い。なお、漁港の復旧作業も鋭意実施しているところである。

公共交通については、三陸鉄道南リアス線が大船渡市内をすでに運行を再開している。JR 大船渡線は仮復旧として BRT(バス・ラピッド・トランジット; バス高速輸送システム)により、市内では線路のあったところを舗装した専用道をバスが走行しており、定時性の確保が図られている。

○大船渡市の財政状況 (スライド 14~17)

大船渡市の予算規模は、平時であれば 200 億円を切る程度である。しかし、平成 25 年度で約 900 億円、補正予算により 1,000 億円に迫る規模となっている。平時の約 5~6 倍の予算規模であり、職員も必要となっている。復興事業の執行のため、土木・建築関係の職員のみならず用地取得に係る職員、予算規模拡大に伴う会計部門の職員、また税や国保部門では減免制度もあり、そういった部門でも人手が必要となっている。また仮設住宅に住む方へのケア、広報等々、復興については全庁的に人手がかかっている。

予算規模に比して投資的経費は少ないが、漁船への支援とがれき処理が主であったためである。そのため今後は投資的経費の割合が高まると見込まれるが、それに伴う予算執行能力と将来の施設維持管理費が課題となる。

不測の事態への備えとしての財政調整基金への繰入金も、財政規模の肥大化に伴い巨額になっている。また、当市では平成の大合併による地方交付税の合併算定替えの時期に入っているが、このような財政状況では将来の財政の見通しを立てることは大変困難である。

○大船渡市の産業・雇用の状況 (スライド 18~19)

生業の再生の面では、仮の形に戻すということであれば大分元に戻っていると言える。漁業・水産業の水揚量は震災前の水準にまでほぼ復活した。商工業も仮設を含めて 80%程度にまで回復した。今後の課題は仮設から真の復興といえる本来の形への移行である。住宅再建と同様、事業主が真の復興へ向けて何らかの選択肢を選べるように市による支援や誘導が必要だ。

雇用状況についてだが、平成 25 年 8 月の有効求人倍率は 2 を超えていた。9 月は 1.98 に下がったが、建設業、水産加工業は人材不足の状況にある。ミスマッチも発生しており、事務職、サービス職、運搬業等では 1 を切っている。

大船渡市では、高校卒業となる年齢の人口の 6 割近くが市外へ流出してしまうという現状がある。ただ一方では、平成 24 年は社会増(大船渡市への転入に伴う人口増)となった。その原因についてはまだ分析できていないが、継続的に社会増をもたらすような取組みをしたい。いったん市外へ出た人が戻りたくするような職場づくりや環境づくりが大切だと考えている。

○これからの大船渡市にむけて (スライド 20~22)

「環境未来都市」として、大船渡市と隣の陸前高田市、住田町と 2 市 1 町での取組み(蓄電設備付帯メガソーラー発電所建設、コンパクトシティ整備、植物工場水産加工業 EMS 構築、木造環境性能住宅団地モデル開発、医療・介護先進モデル創出)が選定された。また、東北未来創造イニシアティブにより人材育成道場が設置されている。大船渡市と釜石市と合同で道場が運営されており、著名な講師陣により両市等の優秀な若手経営者にコーチングしていただいている。経済同友会のバックアップにより、民間出身の 3 名の方が大船渡市役所に派遣され、道場運営や六次産業化推進や観光振興等の取り組みを行っていただいている。

また震災後、「おおふなトン」という PR キャラクターを作った。「豚に見えるが樺の子ども」という設定を売りにしており、放送作家である小山薫堂氏にこのキャラクターを選んでいただいた。「使った内容は把握させていただきたいが、自由にお使いください」という方針で、県外のイベントやインターネット動画、ゆるキャラグランプリ等に出演中なので、ぜひ応援していただきたい。

復興に関する諸制度については様々議論されているが、運用面で解決できるものが多いと考えている。処理が早ければ、市にとっては手続きが多くてもさほど問題とはならない。むしろ、復興地域ごとの事情を理解していただける職員に対応していただくことが大切だ。復興庁岩手復興局の方々には大変感謝している。

(2) 質疑応答

Q1. 国の予算だと通常収支分と東日本大震災分とで分かれているが、自治体ではどうか。

A1. 市レベルでは分けていない。現在自治体での事業の大半は復興関連事業だ。復興目的の基金もあるが、その他の一般会計では区別も難しいし、分けることにもあまり意味はない。

Q2. 財政規模に比して投資的経費が少ない。予算の内訳を教えてください。

A2. がれき処理分（数百億円規模）が大半を占める。交付された東日本大震災復興交付金は一般会計で受け入れたのちに基金化し、執行時に基金から一般会計に繰り入れてから執行する。すなわち実際に使うタイミングでは2重計上となる。

Q3. コンパクトなまちづくりとの関係で、点在する現状の漁業集落をそのまま復興させることについて伺いたい。

A3. この点は、県の方針という理由もあるし、（県に言われなくとも）市としての方針でもある。というのも、リアス式地形のため集落全てが被災したわけではなく、またまったく被災されなかった方へまちづくりの非効率を理由に移転をお願いするわけにはいかないのではないかと考える。

Q4. 市街地の区画整理で被災しなかった方は含まれるか。また、かさ上げに要する土砂の調達について伺いたい。

A4. 大船渡市の区画整理は被災した浸水地のみに実施するのでそのような方は含まれない。

三陸自動車道トンネル工事で発生する土があり、大船渡市全体では土が余る傾向にある。陸前高田市も土は余る傾向にあると聞いているが、釜石市や気仙沼市では足りていないと聞いているので、必要に応じて融通を考えたい。

3 全体質疑応答

Q1. JR 山田線の釜石～宮古間は観光振興を考えると、BRT による復旧も必要ではないか。

A1-1. 鉄道でつながるといえるのは沿岸部住民の永年の悲願である。石巻から八戸まで沿岸を鉄道でつなぐ縦貫鉄道構想もあり、国鉄民営化の際に山田線を挟んで北と南に三セクのリアス線が残った背景に通じる。かつては仙台発八戸行の縦貫列車、盛岡発盛岡行の循環列車、等のイベント列車も運行された。また釜石線は宮沢賢治「銀河鉄道の夜」のモデルであり、間もなく SL も運行されるので、鉄道は観光振興策になる。鉄道は繋がってこそ価値ありと考えられているので、BRT は歓迎されていない。但し、日常的な利用促進を図るため、山田線の利用振興策を沿線自治体共同で考えているところ。

A1-2. 明治三陸津波や昭和三陸津波の頃、鉄道がないため復興が遅れたという思いがあり、せっかくつながった鉄道を切ってしまうのは忍びないという思いは強い。しかし、利用者減少という現実やルート変更の必要もあり慎重に考えたいところである。

Q2. 釜石市の大型商業施設の誘致にあたり、テナント構成や既存商圈との兼ね合いについて伺いたい。

A2. 商業施設のテナントはほぼ決まった模様だが詳細は不明。地元商店の方に力をつけていただき、商業施設から地元商店、街中へ交流人口をいざなっていただきたい。地元商店街と商業施設で協働してグループ補助金交付を受けている経緯もあり、両方で連携して地域に貢献していただければと思う。市民の期待感は大いだが、地元商店街の共存共栄策について市としても大いに注目しているところ。

Q3. がれき処理費用は投資的経費に入らないという理解でいいか。

A3-1. がれき処理は含まれない。なお、せっかくついた予算が執行できないという報道がなされるが、やむをえない面もある。おそらく国の予算については「今年度（平成 23 年度）のうちに予算を確保しないと次年度以降は難しいのではないか」という心配により、多めに確保されたのではないかと思う。しかし、市町村からすると、地域住民の合意形成や埋蔵文化財調査等にも時間を要するため、すぐには執行できない。ただし、復興交付金については基金化してあるので、しかるべき時に執行することが可能である。

A3-2. 合意形成と地権者の了解に時間を要しているのが実態である。

Q4. 基盤整備の遅れが産業の復興に影響を与えているとのことだが、具体的にはどういうことか。

A5. 大船渡市は全体的に産業の復興は進んでいるほうだと思う。養殖施設も施設は整ったので、あとは育つ時間が必要なだけである。商業については、建物被害のため多くは仮設である。この仮設状態が本設の建物になれば真の復興と言えると思うが、そのための区画整理による土地のかさ上げや災害危険区域の指定に時間が必要だ。災害危険区域の指定には防潮堤の位置や高さが問題になるが、様々な調整課題があって時間を要しており、それが影響を与えていると考えている。

（文責：事務局）